



第67回 前島密賞 受賞者決定について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本日 15 時に公益財団法人通信文化協会が報道資料「第 67 回 前島密賞 受賞者決定について」を総務省記者クラブならびに日本郵政株式会社記者クラブに配布しております。

ケーブルテレビ業界では、以下 2 名の方が受賞の栄誉に浴しました。

前島密賞： 田村 欣也 氏 (株式会社 ZTV 代表取締役社長)

前島密奨励賞： 飯塚 雅子 氏 (株式会社秋田ケーブルテレビ 取締役)

■前島密賞について

通信事業の創始者「前島密」の功績を記念し、その精神を伝承発展せしめるため、1955 年に設けられ、情報通信および放送の進歩発展に著しい功績のあった方々に贈られます。

奨励賞は、第 66 回から新たに設けられ、情報通信・放送分野において、現に活躍するとともに実績を上げており、今後もなお一層の功績が期待される方々に贈られます。

■ご参考

公益財団法人通信文化協会の報道資料(抜粋)を添付しております。

敬具

■本件に関するお問合せは下記までお願いいたします
一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟 <<https://www.catv-jcta.jp>>
担当：小濱・原田
TEL：03-3566-8200 FAX：03-3566-8201

報道資料

第67回前島密賞 受賞者決定について

公益財団法人通信文化協会では、第67回（令和3年度）の前島密賞の受賞者を別紙のとおり決定しました。贈呈式は、4月7日（木）に行います。

記

1 前島密賞の趣旨等

前島密賞は、逓信事業の創始者「前島密」の功績を記念し、その精神を伝承発展せしめるため昭和30年（1955年）に設けられたもので、以降毎年度、情報通信事業（郵政事業を含む）及び放送事業の進歩発展に著しい功績のあった者に贈呈しています。

また、前回より、新たに「奨励賞」を創設し、情報通信・放送分野において活躍し今後もなお一層の功績が期待される者に贈呈しています。

情報通信・放送は、生活に欠かせない重要なインフラであり、コミュニケーションツールです。昨今の度重なる災害やコロナ禍にあって、改めて、通信の役割が非常に重要になっています。一方、異常気象や環境破壊も大きな問題となっているところ です。

このような状況の中、今回は、災害時の通信の確保、脱炭素化社会の実現やサステイナブルな社会の実現に寄与するもの、また、利便性の向上だけではなく、シニア世代のデジタルリテラシー向上による「楽しく豊かな人生実現への貢献」など、時代の要請にかなった功績が多くあります。

通信文化協会は、引き続き通信・放送文化の発展のために取り組んでまいります。

2 受賞者の概要

(1) 前島密賞

19件 31名・2団体

- ① 情報通信・放送分野において、長年に亘り多大な功績のあった者、先駆的な研究開発を行った者など。
- ② シニア世代のデジタルリテラシー向上に貢献があった者、非常災害時での通信確保で貢献があった者など。

なお、副賞として、元日展理事、日本芸術院賞・恩賜賞受賞 高橋剛氏作のメダル（ただし、共同研究・団体による受賞者には金一封）を贈呈します。

(2) 奨励賞

4件 4名

- ① 若手経営者として活躍している者、現場の第一線で活躍している者。
- ② 先駆的な研究開発を行った者。

なお、副賞として、前島密賞のメダルの意匠を入れた楯を贈呈します。

3 選考要領

毎年、当該年度の実施要領に示す推薦機関から受賞候補者の推薦を受け、選考委員会の議を経て理事会で決定します。

4 贈呈式

- (1) 日時
令和4年4月7日(木) 午前11時00分
- (2) 場所
KKRホテル東京
(千代田区大手町1-4-1)

5 協会の定款及び前島密賞規程

- 公益財団法人通信文化協会 定款 第3条
本法人は、郵政博物館の運営、前島密賞の贈呈、通信文化の普及・発展等に関する事業を行い、もって我が国の手紙等文字コミュニケーション文化と情報通信・放送文化の向上に寄与することを目的とする。

- 前島密賞規程(抄)
第2条 前条の賞は、前島密賞及び奨励賞とし、それぞれ次の各項に該当する者に贈る。
 - 2 前島密賞
情報通信・放送に関わる次の各号ごとに、特段の功績があったと認められる者。
 - (1) 情報通信ネットワークの提供及びユニバーサルサービスの維持のために顕著な功績があった者
 - (2) ICT(情報通信テクノロジー)に係わるイノベーションを発案し、ネットワーク社会の進歩発展に顕著な功績があった者
 - (3) ネットワーク社会の進歩発展又はコミュニケーション文化の振興・発展に関し、顕著な功績があった者
 - 3 奨励賞
情報通信・放送分野において、現に活躍するとともに実績を上げており、今後もなお一層の功績が期待される者。

[連絡先]	公益財団法人通信文化協会 前島密賞事務局 松原 〒113-8139 東京都文京区湯島 4-5-16 TEL : 03-5809-7148
-------	--

第67回(令和3年度) 前島密賞 受賞者 功績

(敬称略)

所属・職歴は、推薦時

9 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟推薦

[個人：功績1号]

田村 欣也	(株)ZTV代表取締役社長 (一社)日本ケーブルテレビ連盟副理事長・無線利活用委員会委員長 ・2019年第32回ケーブルマン・オブ・ザ・イヤー 他2件
【ケーブルテレビ事業の広域展開による地域の情報基盤整備、住民の安心・安全の向上、並びに無線利活用の推進への貢献】 三重、滋賀、和歌山、京都の1府3県において、地域の情報基盤の整備、耐災害性の高いネットワークへの強靱化、充実した住民向けサービスの提供など地域に根差したケーブルテレビの普及発展に尽力した。また、業界の無線利活用戦略を策定、推進し、業界発展に多大な貢献をした。	

(株)ZTVに入社以降、経営者として営業・技術・番組制作等のケーブルテレビ事業全般に携わり、三重、滋賀、和歌山、京都の1府3県において、地域の情報基盤の整備、耐災害性の高いネットワークへの強靱化、充実した住民向けサービスの提供など地域に根差したケーブルテレビの普及発展に尽力した。

2011年の台風12号で紀伊半島が甚大な被害を受けたことを教訓に、ネットワークの強靱化に注力し、災害に強い長距離伝送路の冗長化・サブセンターの電源対策を行ったほか、業界の無線利活用戦略に沿い、Wi-Fi、MVNO、地域BWA、ローカル5Gなどの無線分野の新サービスに積極的に取り組み業界の先駆けとして有線・無線の融合を推進している。

また、エリア内の5自治体と防災協定を締結し、避難所への無償Wi-Fiの提供、防災行政無線の情報をコミュニティチャンネル内のデータ放送と連携させた宅内への情報提供の実施、自社及び国土交通省の設置した河川監視カメラ映像をデータ放送で流すなど、防災・災害情報を地域住民に提供し、地域住民の安全確保に取り組んでいる。

日本ケーブルテレビ連盟の活動においては、2015年1月、無線事業が今後の業界戦略の最重要課題との認識の下、無線利活用委員会を立ち上げ、初代委員長に就任し、以後現在まで委員長として委員会を牽引している。各事業社の意識変革を起こすべく、業界の無線利活用戦略を策定し、業界として有線と無線の融合を唱え、MVNO、地域BWAの普及促進に尽力しており、また、さらには将来を見据えた5G、IoTへの取組を主導し業界の無線ビジネスを牽引するなど、常に全国のケーブルテレビ事業者を積極的に牽引、後押しを行っており、無線利活用戦略の推進に多大な貢献をした。

第67回(令和3年度) 前島密賞 受賞者 功績

《 奨励賞 》

(敬称略)

所属・職歴は、推薦時

4 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟推薦

[個人]

飯塚 雅子	(株)秋田ケーブルテレビ取締役 (株)TEAM CNA LIFE 代表取締役社長 (株)TEAM CNA CREATION 取締役
<p>【自社ネットワーク・メディアを活用した地域活性化と地域の課題解決への貢献並びに業界のダイバーシティ推進】</p> <p>放送・通信の両面でコミュニティへの情報発信に尽力をし、地域の活性化と地域住民の安心・安全に貢献している。また、女性活躍・ダイバーシティ推進に向けた業界行動宣言を策定するなど、業界のダイバーシティ推進を牽引している。</p> <p>今後も、住民生活に必要な情報の発信や地域の安全・安心の向上などの取組みにより、更なる地域への貢献が期待される。</p>	

(株)秋田ケーブルテレビ(CNA)において、放送・通信の両面でコミュニティへの情報発信に尽力をし、地域の活性化と地域住民の安心・安全に貢献している。

地域の伝統文化の紹介や地域の魅力再発見に取り組み、地域の活性化に貢献するとともに、地域の防災情報の発信にも注力し、河川カメラ、IoT 情報を利用した地域の防災情報等の住民が必要とする情報をきめ細かく提供するサービスを構築し、地域の防災と住民の安心・安全に貢献している。

また、渋谷と秋田をつなぐコンセプトショップ「ハチふる」での運営を主導し、秋田県産の原材料・製造・プロダクト商品の販売による地域経済の活性化にも取り組んでいる。

地域の課題解決への取組みとして、インターネットに不慣れな高齢者住民でも簡単に、かつ、住民が真に必要なとする生活情報を入手できるシステムの構築、ローカル 5G の積極活用によるテレワーク拠点の無線通信環境整備、Wi-Fi 導入による無線通信環境の整備を行うことによる企業誘致、スポーツ文化定着による住民の健康増進を基にした労働人口の増加などに尽力している。

ダイバーシティの推進の取組みとして、事業所内への保育所の開設、保育料補助、育児中の時短勤務など、社員が安心して働き続けることができる環境づくりにも尽力している。

日本ケーブルテレビ連盟においては、女性活躍推進・ダイバーシティ推進に向けた業界行動宣言の策定や女性活躍推進の人財交流の場として、有識者の講演、グループディスカッションなどを実施し、業界の意識改革、変革ムーブメントを牽引してきた。

今後も、住民生活に必要な情報の発信や地域の安全・安心の向上などの取組みにより、更なる地域への貢献が期待される。